

## 平成 21 年度 ILO/日本マルチ・バイ事業の概要

1. ASEAN地域の健康確保対策事業・環境整備事業 6千8百万円  
WHO（世界保健機関）と連携し、ASEAN地域において、地域住民・労働者に対する保健医療システムの導入及び労使協調体制の構築による労働者保護に関する意識高揚の推進を図る事業。
2. 南アジアにおける若年者等の雇用機会確保・安定化事業 2千2百万円  
スリランカにおいて、若年者雇用に関する普及啓発活動、就職のための基礎学力修得、モデル雇用対策等を実施する事業。
3. ASEAN地域の移民労働者対策事業 2千8百万円  
ASEAN地域において、無秩序な労働者移動による労働市場の混乱の防止や、我が国への不法移民流入圧力を軽減するために、送出国における起業支援、受入国における移民労働者の権利啓発等を実施する事業。
4. 地球環境の問題に配慮した雇用戦略支援事業【新規事業】 3千7百万円  
ASEAN等で行われている環境に配慮した産業構造への移行に伴う構造的・摩擦的失業等に対応するため、一定の工業化を果たしている国に対して、地球環境の問題に配慮した雇用を促進するための支援を実施する事業。

## 地球環境の問題に配慮した雇用戦略支援事業（新規事業）

平成21年度予算額 36,474千円

## (1) プロジェクト概要

一定の工業化を果たしている国を中心としたアジア地域諸国に対して、環境に優しい企業活動実現のための労使パートナーシップ強化、モデル企業を育成するパイロットプログラム等地球環境の問題に配慮した雇用を促進するための支援を実施する。

## (2) 背景及び目的

ILOは、国連環境計画（UNEP）と共同で、「グリーン・ジョブ・イニシアチブ」を打ち出し、環境への配慮を適切に組み入れないと、雇用機会・収入・貧困削減の実現可能性が高まらないこと、また、環境に配慮した持続可能な社会経済開発に、政府および労使が果たす役割の重要性を強調している。また、日本を議長国として開催された本年のG8労働大臣会合においても、気候変動に伴う労働移動への対応や環境に優しい産業に必要な能力開発を推進する必要性に合意するとともに、地球環境を守るための職場単位の労使協力の必要性を盛り込んだ結論がとりまとめられたところである。

実際、アジア地域においても経済成長最優先の陰で、後回しとされてきた環境行政機関や環境法体系の整備・強化も近年各国で急速に進められている。労働市場においては、環境政策の転換や環境に配慮した産業構造への移行に伴い、新たな雇用が生まれる反面、変化に乗り損ねた大量の構造的・摩擦的失業の発生も懸念されている。

## (3) 対象国地域

アジア太平洋地域における一定の工業化を果たしている国（中国、インド、フィリピン、ベトナム、タイ、マレーシア、インドネシア等）

## (4) 期待される効果

- ① 地域セミナー、出版物等を通じて、途上国政労使三者における気候変動等に関連した雇用上の問題点及び対応等に対する意識啓発が進む。
- ② モデル企業を選定して、環境に優しい企業活動を実現のための労使協同活動促進や、地球環境の問題に配慮した産業構造への移行による就労環境の変化に対応するための職業能力開発を実施し、モデルケースを作成する。

## (5) 実施期間等

平成21年度から23年度まで（3年間）

## ILO/日本マルチ・バイ事業の変遷

	労使関係	労働基準	安全衛生	雇用	女性・子ども	人材養成	不特定・その他
2011(予定)							
2010(予定)							グリーン ジョブ 戦略支援
2009	労使関係 プロジェクト(ASEAN)						
2008			健康確保対策事業 (ILO-WHOコラボ) (ベトナム)				
2007				移民労働対策 事業 (タイ及び周辺国)			
2006							
2005							JTO 育成事業
2004		中核的労働 基準 促進事業			女性 のための 雇用開 発・ 強化事業 (ベトナム、 カンボジ ア)		
2003							
2002			労働安全 衛生体制・ 管理手法 プロジェ クト				
2001				雇用促進 プロジェクト (中国)	障害者 若年者		
2000							経済危 機起因 雇用問 題解決 支援事
1999							
1998					女性の就業機会 拡大支援事業 (インドネシア、 ネパール)		
1997		国際労働 基準 セミナー					フェロー シップ・プロ グラム
1996	健全 建設的 労使関係 基礎づくり						
1995				農村部における 就業促進対策 (バングラデシュ ・パキスタン)	女性就業 支援・保護	SKILLS- AP (APS DEP)	インドシナ 労働問題 解決支援 事業
1994			建設業 安全WS 化学物質 安全WS				
1993							労働統計
1992					雇用機会均 等セミナー		東欧にお ける労働 問題協 力事業 (東欧)
1991			機械災害防 止協力				
1990	労使関係 調査研究・ 教育	中小企業へ		農村部における 就業促進対策 (タイ・フィリピン)			フェロー シップ実施 のための 調査
1989		最低賃金政 策の推進					
1988			安全衛生の 確保協力				
1987							福祉厚生 セミナー
1986					婦人労働の 多様化		
1985		賞金制度セ ミナー					
1984							
1983	労使協働制 度セミナー	労働条件 改善WS					
1982		賞金制度 改善スタ ディ・セミ ナー					
1981		労働条件 改善スタ ディ・セミ ナー					
1980							労働市場情 報セミナー
1979			労災防止・ 補償等研修				
1978							労働行政幹 部セミナー
1977				労働力計画 地球会議			
1976							
1975							
1974					婦人労働行		

※ 太幅は予算規模5,000万円以上継続の大規模事業。